

平成 24 年 2 月 21 日

横浜市に対する要望：

市立脳血管医療センターの機能変更に対する

横浜市長 林 文子様

「脳卒中から助かる会」
代表 上野 正

現在は、先進的な脳卒中医療が強く求められており、社会の高齢化に伴って一層切実になっています。

横浜市では、平成 11 年に市立脳血管医療センターを脳卒中専門病院として設立し、市民に先進的な脳卒中医療の提供に努めてきました。

ところが今回、センターの脳卒中専門病院としての性格を変え、病院名まで変更する案が病院経営局から提出されました。

これは、横浜市の先進的な脳卒中医療の拠点としてのセンターの機能を損ない、横浜市全体の脳卒中医療のレベル低下を招くものです。

私達、横浜市の脳卒中患者、家族、市民は、この変更に対抗し、変更の停止を求めます。

反対の理由

1 今回の案では、センターを「脳血管医療と神経系疾患医療の専門病院」にするとある。

これは、現在の脳血管医療中心の病院という性格を変え、病院の機能を拡散させて、横浜市の脳卒中先進的医療の拠点としてのセンターの機能を損なう。

センターは、もともと全国最大規模の脳卒中専門病院として設立され、建物も設備もそのために整備された。現在は医師不足のため十分活用できていないが、スタッフを整備すれば脳卒中先端医療開発の場、最新医療研修の拠点としても、横浜市全体の脳卒中医療水準向上のために活用できる唯一つの施設である。

然しこれも、経営改善のためなどと言ってズルズル医療対象を広げていけば、わずか 300 床の貧弱な総合病院が残るだけである。

これは横浜市にとって重大な損失である。

センターの基本的性格を変えてはならない。

2 現在センターにとって最大の課題は、脳卒中専門の優秀な医師の確保である。脳卒中の6割-7割を占める脳梗塞を診る神経内科医は現在特に不足しているが、この課題は長年放置されてきた。これがさらに放置されたままでセンターの機能拡散が進めば、センターの脳卒中医療機能はさらに低下する。

ところが、今回の市立病院中期経営プランにも、脳卒中専門の優秀な医師の確保は、目標としても、取り組み対象としても上げられていない。

もともと優秀な医師の不足が、患者不足による赤字の最大原因である。優秀な医師のもとには、開業医も患者を多数紹介し、患者もタクシーで駆けつける。

市立病院中期経営プランは、センターの優秀な脳卒中医師の獲得を、最優先の具体的目標、取り組み対象にすべきである。

3 病院名は病院の基本的な性格を表す。センターの病院名を変えれば、センターが脳卒中医療中心の病院ではないことが強く明示され、優秀な脳卒中専門医の獲得は更に困難となろう。もともとセンターの性格変更が不適切である。

センターの病院名を変更すべきでない。

4 神経系疾患を対象とする医療は、脳血管医療を特に強化する医療分野とはされていない。この医療は、経営面でも、優秀な人材確保の面でも問題があることが、脳卒中の指導的専門家によって指摘されている。

一方、この懸念を考慮する必要がない根拠となる確実な市場調査や、客観的データがあるわけでもない。さらに赤字が増える可能性がある。

この医療をセンターに加えるについては、第三者の専門家による正常な検討を経ず、一部の関係者のみによっている。

この医療導入をこのまま進めれば、今後の問題を残すであろう。

付記： センターに関しては、2月14日に要望を提出しましたが、重点が手続き問題にあったため、改めて再度提出します。